



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月11日

上場会社名 **ワタベウェディング株式会社**
 コード番号 4696

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡部 隆夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 上田 勝己

TEL (075) 352-4111

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

親会社等の名称 株式会社寿泉

親会社等における当社の議決権所有比率20.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,775	(16.5)	605	(8.0)	626	(17.6)
16年9月中間期	12,682	(41.5)	658	(65.6)	760	(240.1)
17年3月期	27,718	(42.6)	1,622	(8.9)	1,644	(10.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	405	(28.9)	41	42	41	17
16年9月中間期	570	(450.9)	71	15	70	21
17年3月期	1,476	(82.1)	169	25	167	24

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,797,704株 16年9月中間期 8,015,998株 17年3月期 8,554,653株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	20,541	12,304	59.9	1,255	26
16年9月中間期	17,860	7,647	42.8	949	09
17年3月期	20,318	12,043	59.3	1,226	83

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,802,703株 16年9月中間期 8,057,803株 17年3月期 9,793,703株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,185	1,590	929	3,961
16年9月中間期	1,012	1,125	357	3,584
17年3月期	1,844	2,649	2,733	5,242

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	31,000	2,200	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132円62銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については添付資料6ページの「3. 経営成績及び財政状態(1)経営成績」をご参照下さい。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営の基本理念としており、お客様の人生におけるセレモニーに関して、様々な情報・サービス・商品をトータルに提供しております。

当社グループはすてきな結婚式を創造するため、付加価値の高い情報・サービス及び商品メニューの開発に努め、お客様の感動を高めるトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努めてまいります。

トータル・ブライダル・ソリューションはお客様のご要望に対し、複数のコーディネート機能を融合させ、システム化してソリューションを提供することで感動を創り上げるものであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、当社の業績動向、配当性向等を総合的に勘案し、成果の配分を行う事を基本方針としております。このような方針に基づき、当期業績の水準に鑑み、当中間期の配当金につきましては1株につき12円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率10%以上を中期の目標と定めております。

目標達成のために、既存事業の更なる拡大はもとより、新たな事業の創設が必要であると考えております。また、コスト削減と業務の効率化を進めるとともに資本の効率的運用に努め、利益率の向上を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営効率の向上による収益力強化を目標に、国内挙式サービス、海外挙式サービス、ドレス販売及び写真サービス、貸衣裳、旅行などブライダルに関するあらゆる商品・サービスを融合させお客様に提供するトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努め、その展開によりバランスのとれた収益構造の構築を推進してまいります。

これらの中期戦略を実現するため、新基幹システムの構築を始めとするIT化の推進、内部管理体制の強化に一層注力をしてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、事業に関するリスクを次のとおり認識しております。

為替変動の影響

紛争等突発的な外的要因の発生による影響

結婚適齢人口の減少による影響

これらに対処すべく現在及び将来に向けて、収益の柱を海外挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため、国内挙式の推進や海外現地の方を対象とする事業の展開により、多様化するお客様ニーズへの対応と他社との差別化を図り、グローバルに収益及び利益拡大を目指してまいります。

現状参入しているマーケットにおけるシェアの維持・拡大とともに、海外での現地向け挙式や国内でのプレブライダル、アフターブライダル等新たなマーケットへの本格的進出、トータル・ブライダル・ソリューションの確立による新たなマーケットの創造等を進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

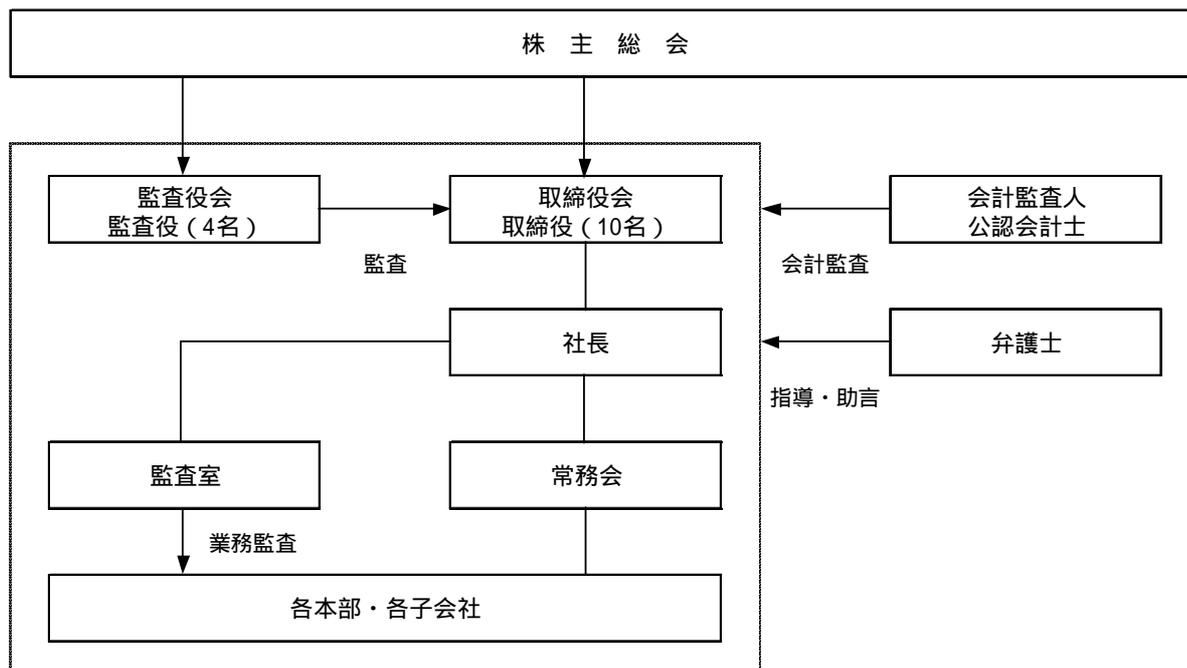
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、ステークホルダーからの信頼を得るため、企業体質の強化を図り、長期的な安定経営をすることを目指しております。そのためには、経営の透明性を高め、積極的かつ迅速な情報開示に努めることや、コンプライアンス、内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は下記のとおりであります。



当社の取締役会は取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回定期的に開催され、全取締役が出席し、付議された重要事項については十分に討議された後、決議されております。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、役員取締役により月1回「常務会」を開催し、重要案件の事前審議を行い、取締役会を補完する役割を担っております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役3名で監査役会が構成されております。取締役会には全監査役が、常務会には常勤監査役が出席し、公正な経営監視体制をとっております。

また、社長直轄の内部監査部門である「監査室」を設置し、経営活動の遂行状況を監査すると同時に、取締役・従業員の法令遵守の姿勢、倫理性を確保するようコンプライアンス体制の強化を図っております。

なお、社外監査役清水久雄氏が代表社員を務める京都紫明税理士法人には税務業務を委嘱しておりますが、これ以外の人的関係、資本的關係はありません。

顧問弁護士は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計士監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、近年巨大化・複雑化し経営に重大な影響を与える各種リスクについて、その管理の重要性を認識しております。事業上のリスク等経営上重要な事項については常務会で必要に応じて検討しておりますが、災害リスク等についてはリスク管理室で、お客様からのクレームやご意見に対してはカスタマーサービス室で、それぞれ適切に対応し、管理するよう全社的なリスクマネジメント体制を構築いたしました。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する 株券が上場されてい る証券取引所
株式会社寿泉	上場会社が他の会社の関 連会社である場合にわけ る当該他の会社	20.45	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社寿泉は、当社の役員及びその近親者が議決権の全てを所有している会社ですが、企業グループの本部機能としての活動はしておらず、当社はその影響を受けて活動することはありません。また、事業上の制約、リスク及びメリット等もありません。

親会社等との取引に関する事項

当社は株式会社寿泉より本社事務所を賃借しており、保証金を差入れております。賃借料については、公平を期すため不動産鑑定士の鑑定を基礎として近隣の取引実勢に基づいて個別交渉の上決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業業績に支えられ設備投資は大幅に増加し、製造業を中心に先行きの堅調さが伺えるところまで回復してきました。しかし、これらは企業の長年に亘るリストラクチャリング努力の結果に負うところが大きく、個人消費はやや明るさが見えて来たとはいえ、本格的な回復にはいまだ少し時間を要するものと思われま

す。ブライダルマーケットにおきましては、挙式スタイルに対するお客様の選択の厳しさが増し、挙式をされる二人中心の挙式スタイルが一般化しており、お客様の嗜好の変化に確実に応えられる商品づくりとサービスの提供、向上における競争はますます激化いたしております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、トータル・ブライダル・ソリューションの確立を図るべく、お客様満足度の向上・感動の最大化の実現に向けて、経験豊かな海外挙式サービスのノウハウを最大限に活かし、国内のリゾート地における挙式を提案すべく、沖縄ほか各地に式場の開発を進めております。

国内挙式戦略としましては、平成17年6月、長野県軽井沢の旧軽井沢銀座に「軽井沢クreekガーデン・チャペル」を開堂し、首都圏・名古屋圏・近畿圏をはじめとして全国の直営各店舗において、軽井沢挙式の販売を開始いたしました。また、昨年経営権を取得しました東京都目黒区の総合結婚式場「目黒雅叙園」は、披露宴会場のリニューアルを順次取り行い、創業77周年を迎えてシティーリゾートの拠点と位置づけて、施設全体を使った写真撮影プランなど新しい商品を提案して、挙式数の増加とともに好調に推移しております。

店舗展開戦略としましては、平成17年7月に福岡店を九州一の繁華街天神地区に移転・増床し、小さなチャペルと写真スタジオを備えた、トータル・ブライダル・ソリューションを提供できる総合店舗とし、九州における旗艦店「福岡グランドプラザ」としてオープンいたしました。

海外挙式戦略としましては、平成17年4月、オーストラリアにおける挙式エリアとして人気の沸騰しておりますケアンズのバリアリーフ教会を改修し、リゾート地ゴールドコーストの教会に匹敵する人気の教会として支持を得ております。同年5月にはインドネシア・バリ島の挙式者をアテンドする店舗をオープンいたしましたが、8月に爆破テロ事件があり現在は営業活動をひかえております。挙式を予定されていたお客様はハワイをはじめとした当社海外挙式拠点への変更が順調に進み業務上の影響はありませんでした。

商品戦略としましては、「和」回帰の傾向が高まる中、和装を着用した和の挙式に対する若い人達の感性に合致した挙式スタイルとして、日本各地の有名神社仏閣における挙式プラン「華絵巻」を開発し、特に京都の神社などにおける挙式は「都絵巻」と銘打った挙式商品を造成して販売を開始しました。

また、平成17年6月より日本で初めてとなるカタログ通販方式のカラードレスレンタルを開始いたしました。多様化する国内挙式マーケットのお客様への対応及び、当社の出店地域外のお客様に対する利便性の向上を図るべく、全200種類の品揃えにより21世紀型のカタログレンタル方式として、見やすさ・選びやすさにこだわりトータル・ブライダル・ソリューションの一環として新しい提案を開始いたしました。

以上の施策展開の結果、当中間連結会計期間の業績は、国内挙式の取扱組数が3,058組（前年同期比52.2%増）と大幅増となり、ドレスの販売着数や写真サービスなども好調に推移したことにより、海外挙式事業の若干の減少をカバーし、売上高は14,775百万円（前年同期比16.5%増）と大幅に増加いたしました。一方利益面では、海外における提携挙式施設の利用数の増加と国内における安価な挙式パッケージ及びリゾートウェディングの予想以上の販売数の伸びにより売上総利益率が低下したため、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの営業利益605百万円（同8.0%減）、経常利益626百万円（同17.6%減）、中間純利益405百万円（同28.9%減）となりました。

なお、所在地別セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

国内挙式取扱組数及び写真商品の取扱組数が増加したことにより、売上高は13,300百万円（前年同期比19.7%増）となりました。また、営業費用を売上高の伸びの範囲に抑えることにより、営業利益は277百万円（同80.8%増）と大幅に増加いたしました。

ハワイ

挙式組数は前年同期に対して若干のダウンとなりましたが、現地における挙式追加商品の販売増加により平均単価をアップしたことにより、売上高は2,206百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、販売管理費の圧縮に努めた結果、営業利益は163百万円（同147.7%増）と大幅に増加いたしました。

中国

ドレス・アルバムの出荷数は昨年並みでありましたが、中国現地向けサービスを路面店営業からホテル内営業へ切り替えた時期に売上が落ち込んだことにより、売上高835百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益130百万円（同11.3%減）となりました。

オセアニア

挙式組数の減少を一組当たり単価のアップで挽回したことにより、売上高599百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失62百万円（前年同期 営業損失21百万円）となりました。

ミクロネシア

挙式組数が大幅に減少し売上高は952百万円（前年同期比22.3%減）となり、組数回復のための新規設備の開業準備を進めるなどの結果、営業利益71百万円（同70.6%減）となりました。

その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに挙式組数は前年同期よりダウンしたものの一組当たり単価のアップにより、売上高472百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益24百万円（同64.0%減）となりました。

なお、本年度のブライダルマーケットにおける婚姻届出組数は70万組程度と推測されます。また、海外挙式組数は回復途上にあり、年間4万7千組程度と予測しております。

当社グループは引続きトータル・ブライダル・ソリューションの品質を高め、お客様満足度の向上を図り、国内・海外ともに感動あふれる挙式の提案に取り組んでまいります。

通期業績見通しにつきましては、売上高31,000百万円（前期比11.8%増）、経常利益2,200百万円（同33.8%増）、当期純利益1,300百万円（同12.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,185百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,590百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが929百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,280百万円減少し3,961百万円（前期末比24.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ173百万円増加し、1,185百万円（前年同期比17.1%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益662百万円、減価償却費574百万円、前受金の増加額438百万円などの収入があった一方、売上債権の増加額112百万円、法人税等の支払額220百万円などの支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,590百万円（前年同期比41.4%増）となりました。これは、軽井沢の挙式施設新設など有形固定資産の取得による支出1,569百万円、差入保証金の支払109百万円などの支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は929百万円（前年同期は357百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済776百万円、配当金の支払額127百万円などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第40期 平成16年3月期	第41期 平成16年9月中間期	第41期 平成17年3月期	第42期 平成17年9月中間期
自己資本比率（％）	47.6	42.8	59.3	59.9
時価ベースの自己資本比率（％）	75.1	106.9	101.2	89.4
債務償還年数（年）	2.4	3.8	1.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.7	63.3	67.0	87.0

* 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループは、海外拠点でも営業を展開し、結婚関連の総合サービスを提供しておりますが、海外でのサービス提供の割合は平成17年9月期においては35%を超えております。

国内における販売は円建てとなりますが、販売価格の前提となる原価は現地通貨に基づいているため、為替変動は販売価格のみならず採算に影響を与えます。直接的な外貨決済については、為替変動リスクをヘッジする目的が必要に応じて、実需に基づき為替予約を行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける場合があります。

突発的な外的要因について

当社グループは、海外及び国内挙式サービスを中心に結婚関連の総合サービスを提供しております。

テロ・戦争などの社会的混乱や大規模な自然災害の発生により、海外渡航者の減少や特定地域での挙式実行がなくなるなどの影響がでる場合があります。国内外を問わず上記に類した突発的な外的要因の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

結婚適齢人口の減少について

総務省統計局「国勢調査報告」（平成13年10月）や国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」によれば、当社グループの主な利用者である年齢層20～39歳の人口は平成12年（2000年）35,103千人から平成37年（2025年）25,258千人へと28%の減少が見込まれております。

当社グループは結婚関連の総合サービスを行っていることから、少子化の進行による結婚適齢人口の減少により、今後、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,876,828		4,269,011		5,534,574		
2. 売掛金		948,393		919,588		804,830		
3. たな卸資産		583,337		745,624		661,037		
4. 前払費用		442,448		530,160		402,554		
5. 未収入金		102,588		66,091		98,432		
6. 繰延税金資産		242,555		231,127		144,820		
7. その他		52,725		98,663		181,710		
8. 貸倒引当金		52,156		36,724		33,476		
流動資産合計		6,196,720	34.7	6,823,543	33.2	7,794,485	38.4	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 貸衣裳		566,186		710,088		637,215		
減価償却累計額		348,042	218,144	437,271	272,816	375,880	261,335	
2. 建物及び構築物	* 1	6,614,079		8,633,883		7,327,768		
減価償却累計額		2,676,616	3,937,463	3,086,281	5,547,602	2,749,418	4,578,349	
3. 器具備品		2,492,134		2,992,238		2,790,442		
減価償却累計額		1,438,983	1,053,151	1,696,790	1,295,447	1,567,742	1,222,700	
4. 土地	* 1、2		1,763,932		1,730,326		1,763,932	
5. 建設仮勘定			403,720		314,993		171,096	
6. その他		279,374		308,817		287,768		
減価償却累計額		141,497	137,876	159,582	149,235	138,419	149,348	
有形固定資産合計			7,514,289		9,310,421		8,146,762	
(2) 無形固定資産			207,683		221,523		225,622	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			584,620		435,293		621,743	
2. 長期前払費用			310,507		266,649		259,618	
3. 差入保証金			2,443,460		2,641,984		2,532,259	
4. 保険積立金			153,532		175,096		163,897	
5. 繰延税金資産			111,977		342,364		220,104	
6. 再評価に係る繰延税金資産	* 2		364,431		364,431		364,431	
7. その他			235,854		211,175		238,642	
8. 貸倒引当金			262,436		251,309		248,659	
投資その他の資産合計			3,941,947		4,185,685		4,152,037	
固定資産合計			11,663,920	65.3	13,717,629	66.8	12,524,422	61.6
資産合計			17,860,641	100.0	20,541,173	100.0	20,318,907	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,281,554		1,334,190		1,240,342	
2. 短期借入金		889,293		143,687		174,879	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	1,187,200		861,000		1,345,600	
4. 未払金		1,108,816		885,367		840,116	
5. 未払法人税等		299,052		242,608		127,509	
6. 未払費用		254,389		297,060		255,670	
7. 前受金		2,091,378		2,289,225		1,849,492	
8. 賞与引当金		265,457		284,782		250,847	
9. 繰延税金負債		91		-		-	
10. その他		87,989		62,497		30,871	
流動負債合計		7,465,224	41.8	6,400,419	31.2	6,115,330	30.1
固定負債							
1. 長期借入金	* 1	1,809,000		948,000		1,240,000	
2. 退職給付引当金		148,984		135,762		164,482	
3. 役員退職慰労引当金		316,662		-		325,673	
4. 繰延税金負債		66		283		53	
5. 連結調整勘定		-		145,034		161,530	
6. その他		283,726		605,217		267,913	
固定負債合計		2,558,439	14.3	1,834,298	8.9	2,159,652	10.6
負債合計		10,023,663	56.1	8,234,717	40.1	8,274,983	40.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		189,417	1.1	1,489	0.0	-	-
(資本の部)							
資本金		2,307,272	12.9	4,105,117	20.0	4,099,012	20.2
資本剰余金		2,170,772	12.1	3,966,917	19.3	3,960,812	19.5
利益剰余金		3,510,109	19.7	4,577,459	22.3	4,327,698	21.3
土地再評価差額金	* 2	524,424	2.9	524,424	2.5	524,424	2.6
その他有価証券評価差額金		256,538	1.4	170,647	0.8	279,915	1.4
為替換算調整勘定		72,451	0.4	9,506	0.0	98,833	0.5
自己株式		257	0.0	257	0.0	257	0.0
資本合計		7,647,560	42.8	12,304,966	59.9	12,043,924	59.3
負債、少数株主持分及び資本合計		17,860,641	100.0	20,541,173	100.0	20,318,907	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,682,485	100.0		14,775,557	100.0		27,718,376	100.0
売上原価			4,676,521	36.9		5,579,218	37.8		10,218,987	36.9
売上総利益			8,005,964	63.1		9,196,338	62.2		17,499,389	63.1
販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		703,164			773,135			1,654,515		
2. 給与手当及び賞与		2,409,514			2,853,750			5,293,634		
3. 賞与引当金繰入額		182,995			244,092			197,094		
4. 退職給付引当金繰 入額		57,454			48,297			121,021		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		11,266			4,487			19,977		
6. 減価償却費		391,965			436,386			853,146		
7. 賃借料		1,092,263			1,459,098			2,553,389		
8. その他		2,499,015	7,347,640	57.9	2,771,507	8,590,755	58.1	5,183,876	15,876,655	57.3
営業利益			658,323	5.2		605,582	4.1		1,622,733	5.8
営業外収益										
1. 受取利息		5,331			4,298			10,276		
2. 受取賃貸料		22,577			5,514			11,714		
3. 為替差益		71,648			-			-		
4. 連結調整勘定償却 額		-			16,496			3,429		
5. 雑収入		34,878	134,436	1.1	37,679	63,987	0.4	59,881	85,302	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		16,465			14,271			28,243		
2. 賃貸費用		-			5,135			10,911		
3. 雑損失		15,608	32,073	0.3	23,705	43,112	0.3	24,596	63,750	0.2
経常利益			760,687	6.0		626,457	4.2		1,644,284	5.9
特別利益										
1. 固定資産売却益	* 1	-			7,077			-		
2. 投資有価証券売却 益		314,027			80,150			432,968		
3. 貸倒引当金戻入益		3,264	317,291	2.5	-	87,227	0.6	22,700	455,669	1.6
特別損失										
1. 固定資産除売却損	* 2	56,902			48,159			107,547		
2. 貸倒引当金繰入額		-			2,540			-		
3. 賃借店舗解約損		12,000	68,902	0.5	-	50,700	0.3	12,000	119,547	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,009,076	8.0		662,985	4.5		1,980,406	7.1
法人税、住民税及 び事業税		440,303			385,869			476,915		
法人税等調整額		38,676	401,626	3.2	127,366	258,502	1.8	64,802	412,113	1.5
少数株主利益(損 失)			37,098	0.3		1,296	0.0		91,715	0.3
中間(当期)純利益			570,352	4.5		405,778	2.7		1,476,577	5.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,127,000		3,960,812		2,127,000
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行			-		-		1,762,900
2. 新株予約権の行使による新株の発行		43,772	43,772	6,104	6,104	70,912	1,833,812
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,170,772		3,966,917		3,960,812
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,059,757		4,327,698		3,059,757
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		570,352	570,352	405,778	405,778	1,476,577	1,476,577
利益剰余金減少高							
1. 配当金		120,000		127,318		208,635	
2. 役員賞与金		-	120,000	28,700	156,018	-	208,635
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,510,109		4,577,459		4,327,698

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,009,076	662,985	1,980,406
減価償却費		494,649	574,274	1,032,953
貸倒引当金の増加(減少)額		3,029	5,898	21,638
受取利息及び配当金		7,495	7,111	13,239
支払利息		16,465	14,271	28,243
為替差益		161,422	19,918	186,455
有形固定資産除売却損益		56,902	41,082	107,547
投資有価証券売却益		314,027	80,150	432,968
売上債権の減少(増加)額		65,216	112,185	63,856
たな卸資産の増加額		47,071	59,152	140,603
仕入債務の増加額		144,348	98,392	106,246
前受金の増加額		353,123	438,438	110,395
その他		56,718	144,428	42,373
小計		1,533,021	1,412,395	2,592,369
利息及び配当金の受取額		7,573	7,204	13,644
利息の支払額		15,995	13,632	27,535
法人税等の支払額		512,094	220,369	734,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,012,505	1,185,598	1,844,004
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		292,000	307,303	292,000
定期預金の払戻による収入		-	292,000	-
投資有価証券の売却による収入		319,261	81,400	440,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		625,681	-	625,681
少数株主からの子会社株式の取得による支出		-	-	42,938
有形固定資産の取得による支出		1,135,540	1,569,419	2,460,900
有形固定資産の売却による収入		1,334	27,523	2,172
差入保証金の返還による収入		119,291	14,011	149,597
差入保証金の支払		715,762	109,141	947,302
その他		47,378	19,500	124,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,125,112	1,590,430	2,649,049
財務活動によるキャッシュ・フロー				
増資による新株の発行		-	-	3,527,500
新株予約権の行使による新株の発行		87,544	12,209	141,825
短期借入金の純増加(減少)額		698,500	40,297	16,889
長期借入れによる収入		100,000	-	100,000
長期借入金の返済による支出		408,149	776,600	810,400
配当金の支払額		120,000	127,318	208,635
その他		257	2,637	257
財務活動によるキャッシュ・フロー		357,638	929,369	2,733,142
現金及び現金同等物に係る換算差額		32,243	53,335	6,922
現金及び現金同等物の増加(減少)額		277,274	1,280,865	1,935,019
現金及び現金同等物の期首残高		3,307,554	5,242,574	3,307,554
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	3,584,828	3,961,708	5,242,574

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社8社及び在外子会社12社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY.LTD ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園 上記のうち、(株)目黒雅叙園については当中間連結会計期間において当社が同社株式を取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社15社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY.LTD ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園 なお、当中間連結会計期間に設立した上海先衆西服有限公司及びPT.ワタベバリの2社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社13社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY.LTD ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園 なお、当連結会計年度に買収した(株)目黒雅叙園及び設立した東京ファミリークラブ(株)他2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたアヴィカプロデュース(株)については、平成17年1月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除かれております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他15社の中間決算日は9月30日、華徳培婚紗(上海)有限公司他3社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他15社の中間決算日は9月30日、華徳培婚紗(上海)有限公司他5社の中間決算日は6月30日であります。 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他14社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物及び構築物...定率法 器具備品.....定額法 その他.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 国外資産...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2～ 3年 建物及び構築物 5～ 47年 器具備品 2～ 20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産定額法 主な耐用年数は5～20年 であります。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づいております。 長期前払費用...均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してしま す。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に充てるため、支給対象期間 に応じた支給見込額を計上し ております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異 (104,600千円)については、 5年による按分額を費用処理 しております。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年)によ る定額法により按分した額を それぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することとし ております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく中 間期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 なお、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額法に より翌連結会計年度から費用 処理することとしておりま す。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上して おります。 なお、会計基準変更時差異 (104,600千円)については、 5年による按分額を費用処理 しております。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上してしま す。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当中間連結会計期間末は67,700千円)は、資産の総額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしております。	(中間連結貸借対照表)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>727,679千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,580,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	90,807千円	計	727,679千円	長期借入金	1,580,000千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>83,595千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>720,467千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>687,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	83,595千円	計	720,467千円	長期借入金	687,000千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87,019千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>723,891千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,173,600千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	87,019千円	計	723,891千円	長期借入金	1,173,600千円
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	90,807千円																									
計	727,679千円																									
長期借入金	1,580,000千円																									
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	83,595千円																									
計	720,467千円																									
長期借入金	687,000千円																									
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	87,019千円																									
計	723,891千円																									
長期借入金	1,173,600千円																									
<p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	<p>* 2 . 同左</p>	<p>* 2 . 同左</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>* 1 .</p> <p>* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損 建物</td> <td>31,763千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>15,495千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>1,648千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>7,959千円</td> </tr> </table>	除却損 建物	31,763千円	除却損 器具備品	15,495千円	除却損 貸衣裳	1,648千円	除却損 原状回復費用	7,959千円	<p>* 1 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売却益 土地</td> <td>7,077千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損 建物</td> <td>24,479千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>5,634千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>1,070千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>16,975千円</td> </tr> </table>	売却益 土地	7,077千円	除却損 建物	24,479千円	除却損 器具備品	5,634千円	除却損 貸衣裳	1,070千円	除却損 原状回復費用	16,975千円	<p>* 1 .</p> <p>* 2 . 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損 建物</td> <td>70,370千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>13,683千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 車両運搬具</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>347千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 機械装置</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>22,833千円</td> </tr> </table>	除却損 建物	70,370千円	除却損 器具備品	13,683千円	除却損 車両運搬具	171千円	除却損 貸衣裳	347千円	除却損 機械装置	140千円	除却損 原状回復費用	22,833千円
除却損 建物	31,763千円																															
除却損 器具備品	15,495千円																															
除却損 貸衣裳	1,648千円																															
除却損 原状回復費用	7,959千円																															
売却益 土地	7,077千円																															
除却損 建物	24,479千円																															
除却損 器具備品	5,634千円																															
除却損 貸衣裳	1,070千円																															
除却損 原状回復費用	16,975千円																															
除却損 建物	70,370千円																															
除却損 器具備品	13,683千円																															
除却損 車両運搬具	171千円																															
除却損 貸衣裳	347千円																															
除却損 機械装置	140千円																															
除却損 原状回復費用	22,833千円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,876,828千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>292,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,584,828千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,876,828千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292,000千円	現金及び現金同等物	3,584,828千円	<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,269,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>307,303千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,961,708千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,269,011千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	307,303千円	現金及び現金同等物	3,961,708千円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,534,574千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>292,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,242,574千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,534,574千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292,000千円	現金及び現金同等物	5,242,574千円
現金及び預金	3,876,828千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292,000千円																			
現金及び現金同等物	3,584,828千円																			
現金及び預金	4,269,011千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	307,303千円																			
現金及び現金同等物	3,961,708千円																			
現金及び預金	5,534,574千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292,000千円																			
現金及び現金同等物	5,242,574千円																			

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,036,067	628,010	80,435	286,666	538,903	112,402	12,682,485	-	12,682,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,253	1,561,498	769,172	306,967	686,968	359,450	3,759,311	(3,759,311)	-
合計	11,111,320	2,189,508	849,608	593,634	1,225,872	471,852	16,441,796	(3,759,311)	12,682,485
営業費用	10,957,628	2,123,372	702,052	615,126	982,054	404,042	15,784,277	(3,760,115)	12,024,161
営業利益(損失)	153,692	66,136	147,555	21,492	243,817	67,809	657,519	804	658,323

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,160,670	814,755	65,604	286,230	345,789	102,506	14,775,557	-	14,775,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,597	1,391,840	769,819	313,573	606,952	370,093	3,591,876	(3,591,876)	-
合計	13,300,267	2,206,596	835,424	599,804	952,741	472,600	18,367,433	(3,591,876)	14,775,557
営業費用	13,022,411	2,042,775	704,535	662,663	881,019	448,203	17,761,607	(3,591,633)	14,169,974
営業利益(損失)	277,856	163,821	130,888	62,858	71,722	24,396	605,826	(243)	605,582

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	24,418,633	1,297,088	127,696	662,391	1,018,883	193,683	27,718,376	-	27,718,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177,467	3,103,849	1,525,580	736,865	1,370,508	592,422	7,506,693	(7,506,693)	-
合計	24,596,100	4,400,938	1,653,276	1,399,256	2,389,392	786,105	35,225,070	(7,506,693)	27,718,376
営業費用	23,930,181	4,264,152	1,409,739	1,383,784	1,902,113	733,137	33,623,108	(7,527,464)	26,095,643
営業利益	665,919	136,785	243,537	15,472	487,278	52,968	1,601,962	20,771	1,622,733

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的の近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	2,775,162	1,499,337	1,407,216	5,681,716
連結売上高（千円）				12,682,485
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.9	11.8	11.1	44.8

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	2,700,507	1,137,702	1,398,546	5,236,756
連結売上高（千円）				14,775,557
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.3	7.7	9.5	35.4

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	5,608,551	2,785,338	2,847,688	11,241,578
連結売上高（千円）				27,718,376
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.2	10.0	10.3	40.6

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	72,578	502,245	429,667
(2) 債券			
国債	3,011	3,174	163
社債	20,000	24,980	4,980
合計	95,589	530,400	434,810

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	54,220

（注） 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	68,828	341,773	272,945
(2) 債券			
国債	3,011	3,099	87
社債	20,000	36,200	16,200
合計	91,839	381,073	289,233

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	54,220

（注） 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	70,078	535,782	465,703
(2) 債券			
国債	3,011	3,141	130
社債	20,000	28,600	8,600
合計	93,089	567,523	474,433

（注） 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	54,220

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 公募による新株式の発行 当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、公募増資による新株式発行(一般募集)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,075円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,038円</p> <p>(5) 発行価額の総額 3,112,500千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,557,000千円</p> <p>(7) 申込期日 平成16年12月6日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年12月9日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(10) 資金の使途 全額を設備資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当増資 当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において決議された公募増資及び株式の売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式200,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」)を行っております。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して日興シティグループ証券株式会社を割当先とする当社株式200,000株の第三者割当増資を行うことを決議いたしました。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p> なお、売出人である日興シティグループ証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株数に応じて当該第三者割当増資を行う株式数が減少または当該第三者割当増資が中止されることがあります。 </p> <p> なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりであります。 </p> <p> (1) 割当先 日興シティグループ証券株式会社 </p> <p> (2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 200,000株 </p> <p> (3) 発行価額 1株につき 2,075円 </p> <p> (4) 資本組入額 1株につき 1,038円 </p> <p> (5) 発行価額の総額(上限) 415,000千円 </p> <p> (6) 資本組入額の総額 207,600千円 </p> <p> (7) 申込期日 平成17年1月11日 </p> <p> (8) 払込期日 平成17年1月11日 </p> <p> (9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日 </p> <p> (10) 資金の用途 全額を設備資金に充当する予定であります。 </p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
商製品	2,709,549	2,939,463	5,707,528

(注) 当社グループは、中国子会社2社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社で写真や婚礼用品の生産をしております。
上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 受注実績

当社グループの営業は、当社製品のウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。

そのため、販売実績と整合する受注残高を表示出来ないため、受注及び受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
挙式関連売上高	8,775,231	69.2 %	10,748,742	72.7 %	19,646,789	70.9 %
商製品売上高	1,996,094	15.7	2,017,619	13.7	3,989,209	14.4
貸衣裳収入	1,651,705	13.0	1,744,675	11.8	3,560,310	12.8
受取手数料	259,453	2.1	264,519	1.8	522,066	1.9
合計	12,682,485	100.0	14,775,557	100.0	27,718,376	100.0